

貸借対照表

平成28年3月31日現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】	【 295,665,824 】	【流動負債】	【 196,499,089 】
現金	6,306,413	買掛金	6,417,394
普通預金	118,155,239	未払金	41,861,650
売掛金	22,764,997	未払費用	56,358,713
未収収益	111,414,860	前受金	754,010
未収金	12,034,312	未払消費税等	21,577,900
貯蔵品	4,727,870	預り金	5,429,651
前払費用	776,292	未払法人税等	17,905,200
前払金	4,494,337	賞与引当金	39,441,627
立替金	134,277	リース債務(短期)	6,752,944
繰延税金資産 (流動)	14,857,227		
		【固定負債】	【 46,924,050 】
【固定資産】	【 50,444,514 】	退職給付引当金	3,910,106
(有形固定資産計)	(48,623,388)	役員退職慰労引当金	9,203,800
建物附属設備	165,096	リース債務(長期)	33,810,144
機械装置	2,555,301		
車両運搬具	45,867,450	負債の部合計	243,423,139
工具器具備品	35,541		
		純資産の部	
(無形固定資産計)	(45,000)	【株主資本】	【 102,687,199 】
電話加入権	45,000	【資本金】	【 30,000,000 】
(投資その他の資産計)	(1,776,126)	【利益剰余金】	【 72,687,199 】
保証金	350,000	(その他利益剰余金)	(72,687,199)
リサイクル預託金	96,690	繰越利益剰余金	72,687,199
繰延税金資産 (固定)	1,329,436		
		純資産の部合計	102,687,199
資産の部合計	346,110,338	負債・純資産の部合計	346,110,338

損 益 計 算 書

平成27年4月 1日から
平成28年3月31日まで

(単位:円)

科 目	金 額	
【売上高】		
業務受託収入	797,326,155	
自動車運送収入	271,703,729	
関連事業収入	323,850,092	1,392,879,976
【売上原価】		
人件費	681,961,644	
業務費	382,729,199	
商品仕入	183,735,449	
諸税	8,151,148	
減価償却費	15,717,557	1,272,294,997
売上総利益		120,584,979
【販売費及び一般管理費】		87,762,977
営業利益		32,822,002
【営業外収益】		
受取利息	574,002	
雑収入	1,802,672	2,376,674
【営業外費用】		
支払利息	962,953	
利子税等	2,490	
雑損失等	282,922	1,248,365
経常利益		33,950,311
【特別利益】		
固定資産売却益		
雑利益	0	0
【特別損失】		
役員退職慰労金		
税引前当期純利益		33,950,311
法人税、住民税及び事業税		21,521,600
法人税等調整額		▲ 5,323,677
当期純利益		17,752,388

株主資本等変動計算書

平成27年4月1日 から 平成28年3月31日まで

(単位:円)

	株 主 資 本			
	資本金	利益剰余金		株主資本合計
		その他	利益剰余金合計	
		利益剰余金		
		繰越利益剰余金		
平成27年3月31日残高	30,000,000	54,934,811	54,934,811	84,934,811
事業年度中の変動額				
当期純利益		17,752,388	17,752,388	17,752,388
事業年度中の変動額合計		17,752,388	17,752,388	17,752,388
平成28年3月31日残高	30,000,000	72,687,199	72,687,199	102,687,199

個別注記表

平成27年4月1日 から 平成28年3月31日まで

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

① 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっております。

商 品 個別法による原価法によっております。

② 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却は、法人税法と同一の耐用年数を適用し、定率法によっております。また、取得価格10万円以上20万円未満の減価償却資産については、一括償却資産として3年間で均等償却する方法によっております。

(減価償却資産の償却可能限度額及び残存価格の廃止に関する会計基準)

- ・ 平成19年4月1日以後に取得する減価償却資産
償却可能限度額及び残存価格を廃止し、耐用年数経過時点に1円(備忘価格)まで償却できることとしております。
- ・ 平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産
償却可能限度額まで償却した事業年度等の翌事業年度以後5年間で1円まで均等償却ができることとしております。
- ・ 所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

2 引当金の計上基準

① 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく当期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済からの支給相当額を控除し、新会計基準(簡便法)による繰入必要額を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上しております。

3 その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

① 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

II 貸借対照表に関する注記

1 有形固定資産の減価償却累計額

当期末における減価償却累計額は、54,441,881円であります。

III 損益計算書に関する注記

1 親会社への売上高

業託収入 796,951千円 商事売上 86,849千円 関連事業収入 29,924千円

自動車運送収入 270,971千円 合計 1,184,695千円

2 親会社からの仕入高 コンテナ仕入等 60,382千円

3 親会社とのその他営業費用取引高 収入 22,179千円

費用 236,807千円

IV 税効果会計に関する注記

1 繰延税金資産の発生の原因別内訳は、下表のとおりであります。

区 分	項 目	前年度末	当期増減	当期末
繰延税金資産 (流動)	賞与引当金	27,527,121 円	11,914,506 円	39,441,627 円
	未払事業税	776,800 円	3,479,300 円	4,256,100 円
	繰越欠損金	円	円	円
	小 計	28,303,921 円	15,393,806 円	43,697,727 円
繰延税金資産 (固定)	退職給付引当金	3,646,037 円	264,069 円	3,910,106 円
合計		31,949,958 円	15,657,875 円	47,607,833 円

* 資本金等の額が5億円以上である親会社の完全子会社となったことにより、中小法人向けの軽減税率が適用されず親会社と同じ税率を使用しております。
復興特別法人税は廃止となりました。

V 株主資本等変動計算書に関する注記

1 当期末における発行株式の数

当期末における発行株式の数は、普通株式 600株であります。

2 当期末の末日における自己株式の数

自己株式の所有はありません。

3 当期中に行った剰余金の配当に関する事項

剰余金の配当はありません。

VI 一株当たりに関する注記

1 一株当たりの当期末純資産は171,145円33銭であります。

2 一株当たりの当期末純利益は29,587円31銭であります。

VII 当期純損益について

1 当期純利益は17,752,388円であります。

VIII その他の注記

該当する事項はありません。